

新年度予算と持続可能な財政運営について



小野寺 尚武 議員

一般質問



中川 雅之 議員

CLT(直交集成板)の普及支援について

質問…普通交付税の合併算定外

の通減による影響を最小限に抑えるべきと思うが、どのような減額対策をとるのか伺う。

答弁…合併算定外は合併してから10年間、合併しなかった場合の普通交付税額が全額保証され、その後5年間で段階的に縮減される措置です。平成28年度は縮減初年度で7651万5千円減額となっています。今後平成32

年度まで縮減が行われ、平成33

年度交付額は現行の交付税制度の計算上は55億円程度と見込ま

れ、平成28年度と比較し8億円の減額が見込まれます。合併による行政経費の削減が進み合併算定外の措置に依存しなくても、一定の行政サービスの提供が維持できる財政状況が理想ですが、一部の経費は削減できなかったものの、合併により行政経費が

増大している状況であり、全国的にも合併市町村の大きな課題であります。

今後は中期財政計画や予算編成方針などを通して、全職員に周知し、市税の確保・財産の有効活用・受益者負担の見直し等、また事務経費・事務事業の見直しによる歳出経費の節減等の行財政改革に積極的に取り組みむことで対策をとってまいります。

質問…CLTの普及支援について本市の考えを伺いたい。

答弁…CLTについては、バイオマス産業都市構想においても地域高度利用プロジェクトとして位置付けており、ブランド材である八溝材本来の需要拡大を図り、地域材を原料とするCLTの製造と、市内における公共建築や民間建築への利用推進を考えている。国の事業である国

産材の供給、利用の増加を目的とした次世代林業基盤づくり交

付金や、他の補助事業の活用も視野に入れながら、森林組合や林業者との連携による、林道や産業道の整備、木材の搬出運搬コストの低減を図るとともに、市内外の製材事業者や建築事業者等との連携により、CLT製造企業の誘致も働きかけていきたい。本市は日本CLT協会は

もとより、CLTの早期普及や関連産業の育成を進め地方創生

を実現する事を目的とした、CLTで地方創生を実現する首長連合にも入会し、同じ考えを有する自治体との関係強化に努め、情報を収集し、本市森林組合を含めた近隣4森林組合とも連携し、CLTの普及・有用な情報を発信し、支援についても研究していきたい。